交通･防犯関係課長関係会議 会議録

１　日　時　令和２年７月２７日（月）　午後１時３０分～午後２時３０分

２　会　場　愛知県自治センター４Ｆ 大会議室

３　当番市　常滑市

４　出席者

愛 知 県・・・防災安全局県民安全課長　渡邉　勝徳

愛知県警察本部・・・生活安全総務課地域安全対策室長　國光　慎一

交通総務課課長補佐　髙木　宏

市・・・名古屋市地域安全推進課長　後藤浩一　始め36名

市長会事務局・・・財政係長　渡辺　加奈子　始め２名

５ 内 容

① 開 会　　市長会事務局 財政係長 渡辺　加奈子

② あいさつ

○愛知県　県民安全課　課長　渡邉　勝徳

この４月より、岡崎警察署の副署長から着任した。

日ごろから交通安全、防犯活動に多大なるご尽力をいただいていることに対し、改めてお礼を申し上げる。

県内の交通死亡事故状況については、昨年はワースト1を返上。今年は、昨日現在で82名、１位の神奈川県とは１人差という大変厳しい状況。

刑法犯認知件数については、年々減少しており、平成１５年に比べるとかなり減っているが、特殊詐欺は非常に増えている。６月末現在、３５８件、被害金額は８億４６４３万円という状況。

県として７月に交通防犯の啓発活動についてのキックオフイベントを行ったところである。

今後もコロナの状況を見ながらではあるが、県のスタンスとしては啓発活動を行っていく予定。ぜひ、地元警察と関係機関と連携を図りながら啓発活動をお願いしたい。

○愛知県警察本部　生活安全総務課　地域安全対策室　室長　　國光　慎一

特殊詐欺が急増している。特殊詐欺が増加している都道府県はごくわずかであり、愛知県はキャッシュカードを狙った詐欺が急増している。

分析の結果、キャッシュカードの上限額が、他県では高齢者の限度額は１０万円に抑えられている一方、愛知県は５０万円まで引き出せることが狙われている原因ではない

かと考えている。
啓発活動についてはコロナ禍の中進めなければいけないという状況であるが、この会議で皆様のお知恵もお借りして、警察本部へも反映させていただきたいと思う。啓発活動についてはコロナ禍の中進めなければいけないという状況であるが、この会議で皆様のお知恵もお借りして、警察本部へも反映させていただきたいと思う。

○愛知県警察本部　交通総務課　課長補佐　髙木　宏
安全教育啓発活動を担当している。
交通事故情勢は、4月22日以降事故死者数全国ワースト１位が続く中、夏の交通安全県民運動期間中の事故死者は1名。人身事故件数も過去最少。
しかしながら、愛知県が第１０次交通安全計画で定める155人以下という目標を達成するには、かなり厳しい状況である。
現在コロナ禍において、警察本部では、パトカーなどの機動広報、ラジオ広報などを中心にコロナ対策を行いながらの非接触型の啓発活動を進めている。
皆さま方にも非接触型の広報を連携してご協力をお願いしたい。

③ 議 題
○議長選出常　滑市安全協働課　課長　竹内　裕人

（１)信号機の無い横断歩道における交通安全対策について（豊田市提出）
＜趣旨説明＞
豊田市は、信号機のない横断歩道における交通安全対策として、横断者を車に向けて認知させる「押しボタン式横断者明示標識（製品名：ぴかっとわたるくん）」を令和元年度は１基、今年度は４基整備を進める計画である。費用は１基あたり200 万～300 万円程で多額であるが、設置により車が停止する「車のストップ率」が上がっている（朝 27.6%→52.5%・夕方 22.8%→37%）。
効果も確認できたことから、今後豊田市では市内全域へ展開していきたいと考えている。
そこで、信号機の無い横断歩道での交通安全対策は非常に重要だと思うので、各市から様々な意見をお伺いしたい。また、「ぴかっとわたるくん」の整備予定がある市があれば、お伺いしたい。

●常滑市（議長）
交通安全対策については、どこの市においても、交通指導員による指導や見守り、広報誌での歩行者優先の啓発、警察と連携した講話や研修会の開催、注意喚起の看板や横断旗の設置、カラー舗装を行っていると感じた。
また、大府市さんが、「ぴかっとわたるくん」を昨年度から設置し、今年度も１か所設置すると回答をいただいている。
大府市の今後の整備計画はどうなっているか。

●大府市

昨年度（令和２年２月）に初めて設置し、今年度は１か所（市内東西で計２か所）設置する。設置場所は、小学校の近く、通学路に設置。今後、効果を検証し、広めていきたいと計画している。

●常滑市（議長）

愛西市も検討中となっているが、計画しているのか。

●愛西市

愛西市では検討中であったが、本日、金額を聞いて、検討をやめる。「ぴかっとわたるくん」を多く設置した場合は、費用は安くなるのか。

●豊田市

普及しないと安くはならないとメーカーから聞いている。200 万円程はかかる。なお、両面付などオプションをつけると、費用がさらに高くなる。

●常滑市（議長）

ホームページで調べたところによると、５年後以降 50 万円程のメンテナンス費用もかかるそうである。

●愛知県警察本部（交通総務課）

愛知県警察本部では、横断歩道特に信号機のない横断歩道について、警察にしかできない取締りの強化、特に「横断歩行者等妨害等違反」の取締りを強化している。令和２年は、６月末現在、２万４千件を超える取締りを実施（前年比20%以上増）。全国でもトップレベルの取締りを行っている。また、愛知県警の交通安全大使である女優のいとうまい子さんの「ポスター」等による広報啓発により、横断歩道の利用促進や歩行者保護の意識向上を図っている。さらに、道路管理者との連携した対策として、狭窄横断歩道（路側帯部分を歩行者が立てるように、ポストコーンを立てて車が侵入できないようにし、横断者が横断する距離を短くしたもの）を県内で１１か所に設置し、事故防止に努めている。

●瀬戸市

豊田市における対策は、地元等から見ると魅力的な装置だと思う。「ぴかっとわたるくん」の設置個所の選定等設置基準はあるか。

●豊田市

主に小学校や公園の近くを候補として設置予定である。

●東海市

警察にお聞きしたい。歩行者専用信号機は、要望すれば、公安委員会は積極的に設置する方向にあるか。

●愛知県警察本部（交通総務課）

交通安全施設は、全般的に維持予算が削られており、横断歩道、一時停止、止まれの標識など必要性の高いものから整備がされている。信号機の設置についても、新設の道路、新しい小学校ができたところなどについては、要望があれば必要性に応じ検討の上、設置する方向にある。ただし、一灯式の信号機は、できる限り廃止する方向である。

（２）新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化など、社会不安に乗じた犯罪等に対する防犯活動の取組について（安城市提出）

＜趣旨説明＞

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化など、社会不安に乗じた特殊詐欺や住宅侵入盗など悪質な犯罪の多発が懸念される中で、今年度新たに取り組まれていることがあればご教示いただきたい。

安城市では、給付金詐欺に関する注意喚起のチラシを町内会の回覧板で周知、広報車による巡回活動、広報誌やホームページによる注意喚起を行っている。

●常滑市（議長）

各市においても LINE や SNS、広報誌などで注意喚起を行っているようである。また、常滑市でも防災行政無線を使って広報を行っているところである。

議題の回答の中で、刈谷市が販売する不審電話防止装置についてご教示いただきたい。

●刈谷市

不審電話防止装置は、通常は 12,000 円ぐらいする装置を刈谷市が一括購入し、2,000 円で販売している。65 歳以上の年齢の方に、1 世帯に 1 回のみという条件で販売している。

この装置は、電話の呼出音が鳴る前に、「録音されます」とアナウンスがされる。その後、電話が鳴って、本人が電話を取り、会話が録音される仕組み。また、緊急時に数件登録しておくと、登録先にかかる機能もある。販売実績は、これまで 700 件程、昨年だけでも、400 件程売れている。

●常滑市（議長）

刈谷市以外に、不審電話防止装置の販売等がある市はあるか。

●春日井市

春日井市も刈谷市と同様に、不審電話防止装置を 2,000 円の負担金で配付している。

●小牧市

小牧市は、装置の補助に加え、迷惑電話防止機能付きの電話機の購入費用も補助している。補助額は購入費用の２分の１（上限１万円）となっている。

●安城市

尾張旭市の「振り込め詐欺防止装置の無料貸出」について、販売や補助金制度ではなく、「貸出」とした理由を教えてほしい。

●尾張旭市

多機能電話を使用していない方を対象に貸し出しできるようにした。１年間お試しで使って、良かったら購入してもらう目的で制度を導入した。今までの実績は５台、今年は 10 台購入し 15 台にしたが、貸出や問い合わせがあまりない状況。

●豊田市

来年度、新たに不審電話防止装置の補助や貸出など検討している市はあるか。（安城市のみ）

●愛知県警察本部（生活安全総務課）

刈谷市が窓口で販売している不審電話防止装置について、製品の保証はどうなっているか。

●刈谷市

初期不良の交換以外は、メーカー保証で対応してもらっている。

●愛知県警察本部

市で行っている不審電話防止装置の販売や貸出など大変すばらしい取組である。特殊詐欺対策電話の効果は、今後数値化していきたいと考えている。コールセンターの統計によると、電話がかかってきた際に留守番電話化されているものが２～３割程、電話に出るものが７割～８割という状況。留守番電話で受けた場合で被害にあった方は、皆無である。このようなことから、非常に効果的な装置であるため、補助金制度、直接販売を問わず、ぜひ進めてもらいたい。

（３）自転車損害賠償保険加入費の公費負担策について（大府市提出）

＜趣旨説明＞

大府市において、自転車損害賠償保険への加入について、条例では「保険加入に努めることとする」努力義務にとどまっている。

昨年７月に、全小中学生にチラシを作成し、フローチャート形式で本人が保険加入について考えてもらえるような啓発をした。

１月に保険への加入状況を調査し、小学生７割、中学生８割が何らかの保険に加入していることがわかった。

条例を改正して義務化するか、公費で保険加入費用を負担するか、何かしら行政に求められるものがあるのではないかと考え、自転車損害賠償保険への加入の義務化を検討するにあたり、保険費用の公費負担を併せて検討したいため、各市の状況について、ご教示いただきたい。

●常滑市（議長）

条例で義務化している市は、名古屋、豊橋、長久手の３市。努力義務化している市は、豊川、東海、大府、知多の４市。保険費用の公費負担を行っている安城市に説明を願いたい。

●安城市

自転車の安全整備補助金として、ＴＳマークの取得に係る費用の一部を補助している。ＴＳマーク取得に必要な自転車の点検及び整備費と TS マーク付帯保険と合わせて 1,500 円程かかる費用のうちの 500 円を公費補助している。都市計画課総合交通係が担当しており、令和元年度は、853 台で 426,500 円の実績となっている。

●東海市

東海市は、自転車に関する条例を平成 30 年度に策定し、自転車保険の加入、ヘルメットの着用も努力義務化した。東海市では、自転車用のヘルメット購入費補助制度もしており、小中学生が着用するヘルメットには上限 1,500 円、自転車安全利用講習会に参加した人は 2,000 円補助をしている。令和元年度、小中学生の申請補助は 1,000 件を予定していたが、500 件弱と申請が予測より少なかった。

●常滑市（議長）

愛知県の自転車損害賠償保険加入やヘルメット着用の条例の検討状況はどうか。

●愛知県

7 月 10 日に県で実施された第 1 回の会議（愛知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する検討会議）で話は出なかったが、今後義務化、努力義務化の流れになるだろう。8 月 18 日に第２回の会議を実施予定。その後、パブリックコメ

ントを実施し、年度内に議会に上程予定である。県内ですでに条例を制定している 10 市町とも調整しながら進めていきたい。

●江南市

サポカー補助金の実施のように愛知県が主導して県から市町に条例化等を促す検討はしているか。

●愛知県

愛知県と各市町は同等であるので、県から条例化を促すことは予定していない。

（４）地域の自主防犯団体、見守り隊、スクールガード等の組織的活動への支援について（蒲郡市提出）

＜趣旨説明＞

地域の自主防犯団体や見守り隊、スクールガード等の活動をより活発化させ、組織的な活動を支援する方策を検討している。そこで、コロナ禍の中で各市における団体に対する活動支援策として実施している施策について、ご教示いただきたい。

●蒲郡市

弥富市が実施している地域づくり補助金活用団体の補助（上限５万円）について、どのようなものかご教示いただきたい。

●弥富市

地域づくり補助金は、地域の活性化、市民との協働のまちづくりを推進するため、地元の活動団体に対して、1 団体５万円の補助を行っている。自主防犯団体に対するベスト等の購入や、見守り隊に対しては、学校と連携した危険マップ作成にかかった経費などを補助している。

●愛知県

愛知県は自主防犯団体（地域の特性に応じた独自の防犯活動を企画・実践する団体への補助）の募集をしたが、20 団体の補助予定に対して、19 団体の補助にとどまっている。令和２年度は、名古屋市が５件、豊川市２件、計 14 の市町から申請があった。来年度は、多くの市町から申請をお願いしたい。

（５）その他

●刈谷市

刈谷市では、交通安全・防犯での啓発活動を再開したものの、コロナの関係で啓発品の配布は行っていない。各市で、配布している市はあるか。

●東海市

市役所の窓口で啓発品を箱に置いて自由に持ち帰りいただいている。

●刈谷市

街頭などで人から人へ配布している市はあるか。

●大府市

駅前の駐輪場で自転車盗を防ぐためのキャンペーンを実施した。かごにツーロックを入れ、手渡す際は職員が手袋（薄手のビニール袋）着用にて配布した。また、交通安全運動期間中は、市役所の出入口に長机を並べ、啓発品を袋にまとめたものを置き、マスク、手袋着用で声掛けをしながら配布した。

●知多市

７月の夏の交通安全運動期間中は交通安全協会が主催する「飲酒運転大根絶キャンペーン」として、大根の配布を実施した。手渡しにならないように大根は机の上に置いた。

その他、駅前・スーパーで同様の啓発活動を実施する予定であったが、雨天により中止になってしまった。

④次年度当番市の決定　江南市

⑤閉　会　市長会事務局　財政係長　渡辺　加奈子